

令和 7 年 1 1 月市議会 教育厚生委員会資料

第 2 1 7 号議案 工事の請負契約の締結について
西町小学校校舎ほか解体工事（2 期）

目 次	ページ
1 工事の仮契約の概要	2
2 入札結果及び入札参加資格審査結果	4
3 制限付一般競争入札の概要	6
4 工事内容	8

財務部・教育委員会・建築部
令和 7 年 1 1 月

1 工事の仮契約の概要

第 2 1 7 号 議 案 資 料		担当	財 務 部 教 育 委 員 会 建 築 部
工 事 名		西町小学校校舎ほか解体工事（2期）	
契 約 金 額 （ 消 費 税 含 む ）		1 7 1 , 6 9 8 , 0 6 2 円	
落 札 金 額 （ 消 費 税 含 ま ない ）		1 5 6 , 0 8 9 , 1 4 8 円	
相 手 方		長崎市魚の町3番36号 株式会社親和土建 代表取締役 山 崎 豪	
工 期		議会の議決を得た日から令和8年9月30日まで	
契 約 の 方 法		一般競争入札（制限付一般競争入札）	
入 札	入 札 年 月 日	令和7年9月16日	
	入札結果及び入札 参加資格審査結果	4 ページ記載のとおり	

工 事 概 要	1 工事場所 西町																																							
	2 工事内容 (1) 建築物解体工事 (2) 外構解体工事 (3) その他工事																																							
	3 解体する建物																																							
	(1) 構 造	ア 校舎棟	鉄筋コンクリート造3階建																																					
		イ 給食室棟	鉄筋コンクリート造平家建																																					
		ウ 渡り廊下	鉄骨造2階建																																					
		エ ポンプ室	鉄筋コンクリート造平家建																																					
		オ ゴミ置場	コンクリートブロック造平家建																																					
	(2) 延べ面積	ア 校舎棟	4, 321.11 平方メートル																																					
		イ 給食室棟	294.64 平方メートル																																					
		ウ 渡り廊下	33.06 平方メートル																																					
		エ ポンプ室	11.44 平方メートル																																					
		オ ゴミ置場	12.58 平方メートル																																					
財 源 内 訳	<table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">工事費</th><th colspan="5">財源内訳</th></tr><tr><th>国庫支出金※1</th><th>県支出金</th><th>地方債※2</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr><tr><td>予算額</td><td>千円 274,096</td><td>千円 85,340</td><td>千円 -</td><td>千円 174,300</td><td>千円 -</td><td>千円 14,456</td></tr><tr><td>契約額</td><td>千円 171,699</td><td>千円 41,541</td><td>千円 -</td><td>千円 113,200</td><td>千円 -</td><td>千円 16,958</td></tr><tr><td>差 引</td><td>千円 102,397</td><td>千円 43,799</td><td>千円 -</td><td>千円 61,100</td><td>千円 -</td><td>千円 ▲2,502</td></tr></table>								工事費	財源内訳					国庫支出金※1	県支出金	地方債※2	その他	一般財源	予算額	千円 274,096	千円 85,340	千円 -	千円 174,300	千円 -	千円 14,456	契約額	千円 171,699	千円 41,541	千円 -	千円 113,200	千円 -	千円 16,958	差 引	千円 102,397	千円 43,799	千円 -	千円 61,100	千円 -	千円 ▲2,502
		工事費	財源内訳																																					
国庫支出金※1			県支出金	地方債※2	その他	一般財源																																		
予算額	千円 274,096	千円 85,340	千円 -	千円 174,300	千円 -	千円 14,456																																		
契約額	千円 171,699	千円 41,541	千円 -	千円 113,200	千円 -	千円 16,958																																		
差 引	千円 102,397	千円 43,799	千円 -	千円 61,100	千円 -	千円 ▲2,502																																		
	※1 学校施設環境改善交付金(補助率1/3)																																							
	※2 学校教育施設等整備事業債																																							
	補助対象分(※1対象分) 充当率:100%又は90%(交付税措置率 70%又は50%)																																							
	補助対象以外の分 充当率: 75%(交付税措置なし)																																							

2 入札結果及び入札参加資格審査結果

予 定 価 格 (消費税含まない)	170,403,000円
最 低 制 限 価 格 (消費税含まない) (最低制限価格率)	155,918,745円 (91.50%)

※下記入札金額については、消費税は含まない。

(円)

番号	業 者 名	入札金額 (入札率)	結 果
1	長興産業(株)	155,305,294 (91.14%)	最低制限価格未満
2	(株)ウエノ	155,475,697 (91.24%)	最低制限価格未満
3	(株)親和土建	156,089,148 (91.60%)	落札
4	(株)小山建設	156,481,074 (91.83%)	—
5	(株)白水建設	156,634,437 (91.92%)	—
6	(株)西海興業	156,975,243 (92.12%)	—
7	(株)西海建設	157,009,324 (92.14%)	—
8	野田工業(株)	157,030,000 (92.15%)	—
9	タイヘイ(株)	157,095,000 (92.19%)	—
10	(株)森美工務店	157,162,700 (92.23%)	—

番号	業 者 名	入札金額 (入札率)	結 果
11	(株)上滝	157,316,050 (92.32%)	—
12	(株)寛栄工業	157,537,573 (92.45%)	—
13	(株)丸栄組	157,793,178 (92.60%)	—
14	松島建設工業(株)	158,031,742 (92.74%)	—
15	(株)松栄	158,031,742 (92.74%)	—
16	(株)西菱環境開発	158,133,984 (92.80%)	—
17	武藤建設(株)	158,321,427 (92.91%)	—
18	(株)田浦組	158,389,588 (92.95%)	—
19	(株)長崎西部建設	—	入札辞退

入札参加申請業者数 19者

入札参加承認業者数 19者

3 制限付一般競争入札の概要

(1) 入札に付する事項

- ア 工 事 名 西町小学校校舎ほか解体工事（2期）
- イ 工事場所 長崎市西町2番1号
- ウ 工事内容 建築物の解体工事 校舎棟：RC造3階建（延べ面積 4321.11m²）
給食室棟：RC造 平家建（延べ面積 294.64m²）ほか
外構の解体工事 樹木の伐採伐根・舗装ほか
その他 屋内運動場北側スロープ新設・排水溝新設
※電気設備工事・機械設備工事含む
- エ 工 期 議会の議決を得た日から令和8年9月30日まで

(2) 資格要件

- ア 長崎市契約規則（昭和39年長崎市規則第26号）第2条第1項に規定する者（同項後段の規定により読み替えて適用する者を含む。）に該当しない者及び同条第2項各号に該当しないと認められる者であること。
- イ 長崎市建設工事等入札参加資格者名簿（建設工事）に解体の工種に係る登録があり、特定建設業の許可を有する者であること。
- ウ イの名簿に地域区分が市内又は認定市内としての登録がある者であること。
- エ 本市における解体の工種に係る公告日現在の総合数値が820点以上である者であること。
- オ 元請として過去10か年の間に、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造建物の解体工事で、解体を行った部分の地上階数が3以上の工事（民間事業者が発注した工事を含む。）における施工実績を有し、これらをすべて誠実に履行した者であること。
- カ 建設業法（昭和24年法律第100号）の規定に基づく直接的かつ恒常的な雇用関係にある監理技術者を配置できる者であること。なお、当該技術者については、入札参加申請書の提出期限日を含め連続して3か月以上の雇用関係にあること。
- キ 長崎市競争入札参加資格者指名停止措置要領（平成7年11月7日施行）及び長崎市各種契約等における暴力団等の排除措置に関する要綱（平成24年長崎市告示第85号）の規定に基づく指名停止措置の期間中でない者並びに長崎市事業所実態調査実施要領（平成16年長崎市告示第305号）及び長崎市元請・下請関係適正化指導要綱（平成24年長崎

市告示第829号)の規定に基づく入札参加制限措置の期間中でない者であること。

ク 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがあった者(更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者(建設工事にあつては、更生手続開始又は再生手続開始の決定日以後を審査基準日とする経営事項審査を受け、本市の入札参加資格審査申請書を再度提出し、その審査を経て有資格業者として認定された者に限る。))を除く。)でないこと。

ケ 会社法(平成17年法律第86号)第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法(平成16年法律第75号)第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがあった者でないこと。

コ 本市競争入札参加資格の更新期限が経過していない者であること。

サ 本入札に参加しようとする者のうちに、資本・人的関係がある者が含まれていない者であること。

シ 同一年度中に本市又は本市上下水道局が行った他の建設工事の請負契約に係る制限付一般競争入札において、6件以上の落札をしていない者であること。ただし、「年度内落札制限(年6回)の適用除外工事」の落札を除く。

ス 開札日の前日から起算して1か月前に当たる日から開札日までの期間に本市又は本市上下水道局が行った他の建設工事の請負契約に係る制限付一般競争入札において、1件の落札価格(消費税込み。共同企業体の場合は、落札価格を各構成員の出資比率で按分した額)が1億5千万円以上の落札をしていない者であること。

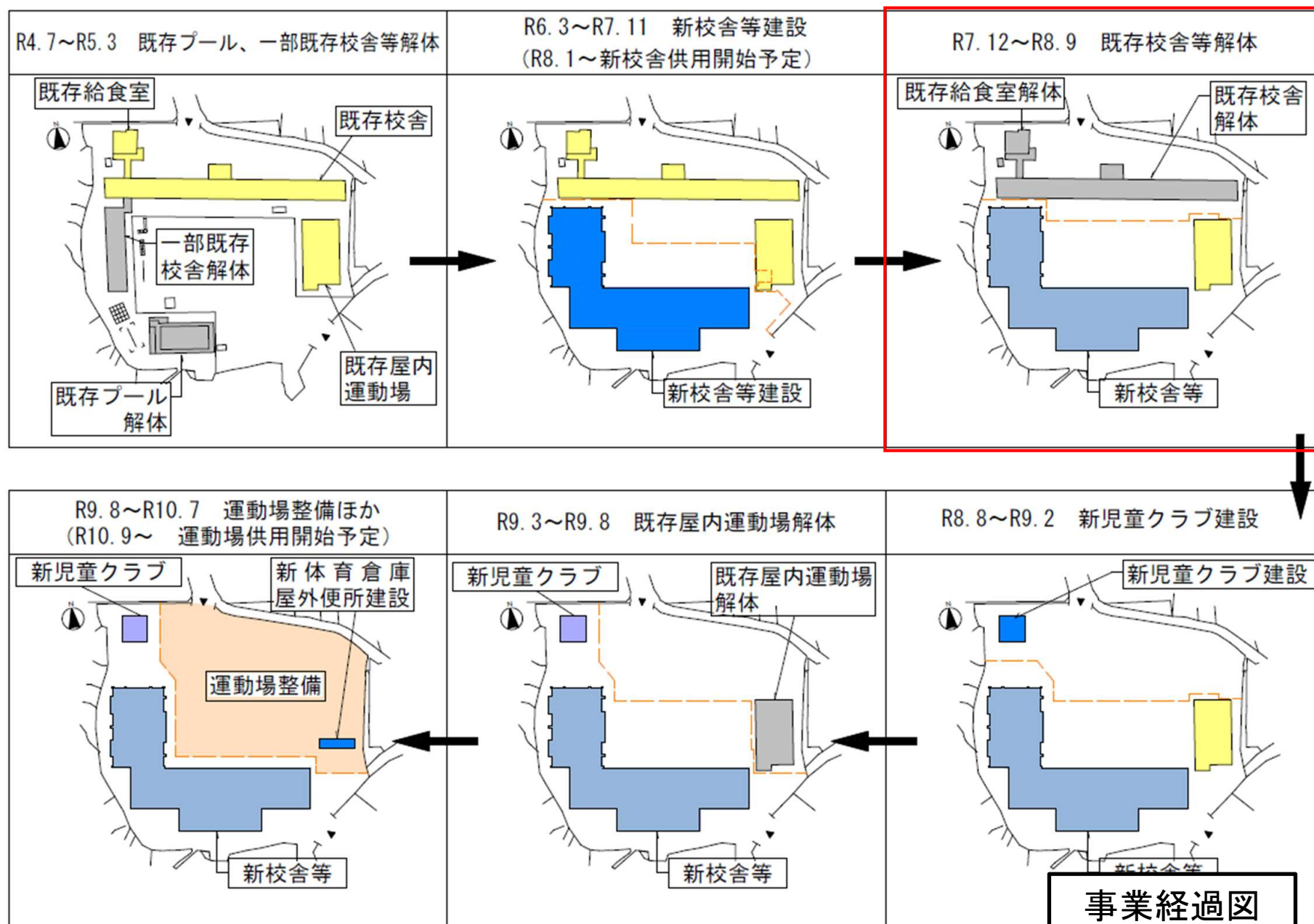
4 工事内容

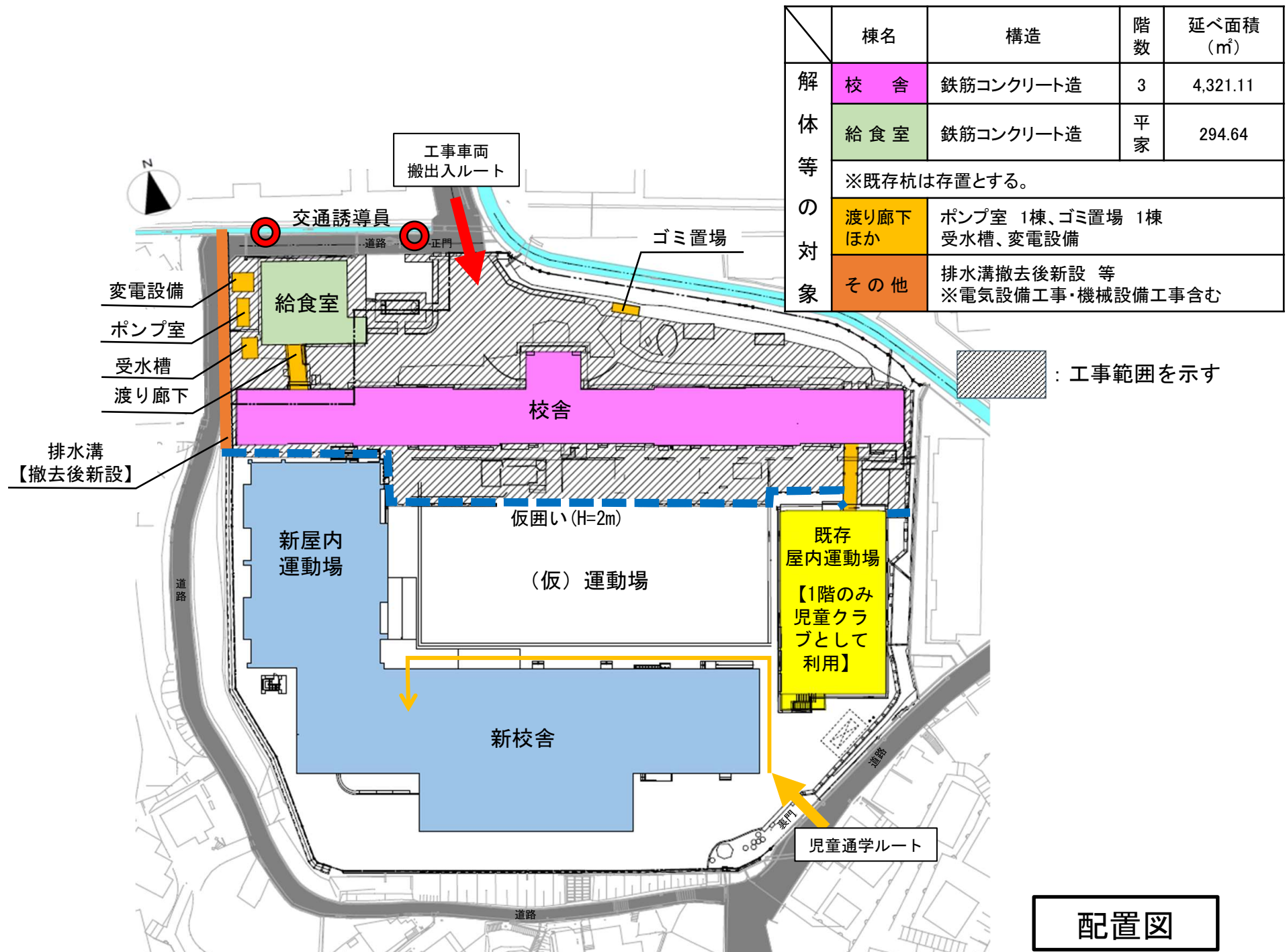
事業目的

西町小学校は、最も古い校舎が昭和31年に建築され、屋内運動場についても老朽化が進んでいることから、早期に施設全体の再整備を行い、教育環境の改善を図るため、令和3年度から令和10年度にかけて継続費を設定し、改築事業を実施している。

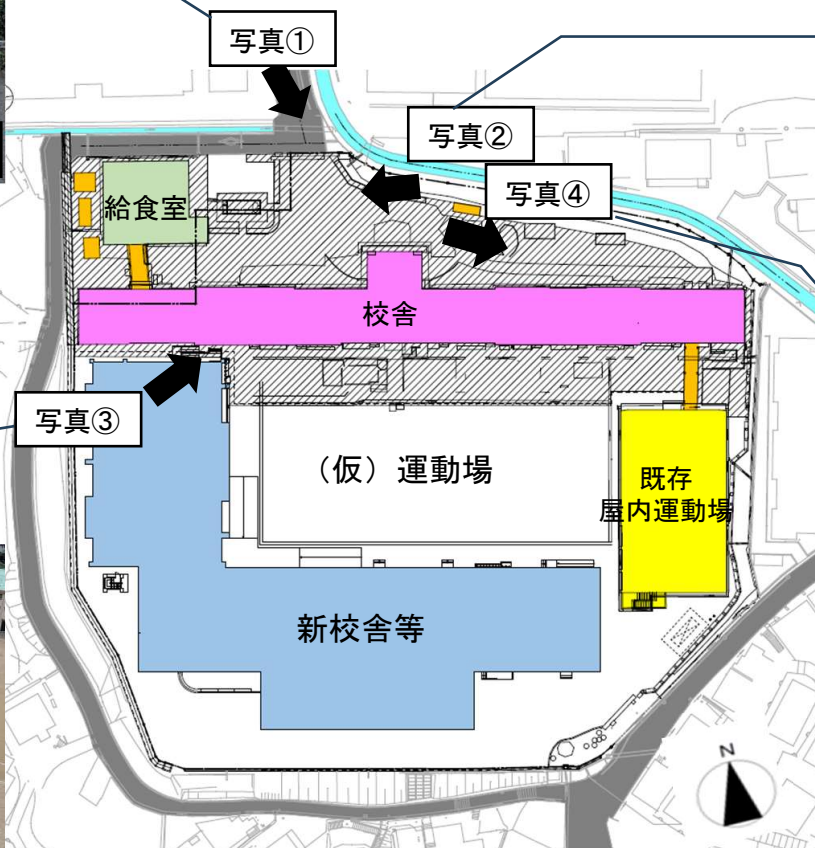


案内図





	棟名	構造	階数	延べ面積 (㎡)
解体等の対象	校舎	鉄筋コンクリート造	3	4,321.11
	給食室	鉄筋コンクリート造	平家	294.64
	※既存杭は存置とする。			
	渡り廊下ほか	ポンプ室 1棟、ゴミ置場 1棟 受水槽、変電設備		
	その他	排水溝撤去後新設 等 ※電気設備工事・機械設備工事含む		



敷地状況写真

既存杭の存置について

	予算措置時	設計時
既存給食室 (コンクリート杭350φ) 17本	一部(8本) 残し	全て 残し
既存校舎 (松杭5寸丸太) 1,304本	一部(99本) 残し	全て 残し
既存校舎 (コンクリート杭300φ) 215本	一部(43本) 残し	全て 残し
計	一部(150本) 残し	全1,536本 残し

既存杭を残す理由

原則、地盤面下にある解体建物の基礎や杭は撤去とするものであるが、地盤面下における湧水の発生状況を踏まえ、既存杭を引抜撤去した場合、当該敷地内における建替え事業後の新校舎等周りや整備後の運動場において、地盤面の沈下や陥没等が発生するおそれを否定できなかったことから、地盤の安全性を確保するため、既存杭を全て存置する。

予算措置時(R5.9)

杭の引抜により既存道路及び既存擁壁に影響が及ぶと考えられる範囲について、一部杭を存置する。



工事発注時(R7.7)

西町小学校改築主体工事による地盤掘削において、地質調査で確認した水位より浅い位置に湧水があること及びその湧水は地盤面下の岩盤表面を流れていることが判明し、杭を引き抜いた場合は新築した校舎周りや運動場が沈下するなどの影響を及ぼす可能性が考えられるため、杭は全て存置する。

※【出典】環境省『廃棄物の処理及び清掃に関する法律の適用に係る解釈の明確化について(通知)』(抜粋)

第3 地下工作物の取扱いについて

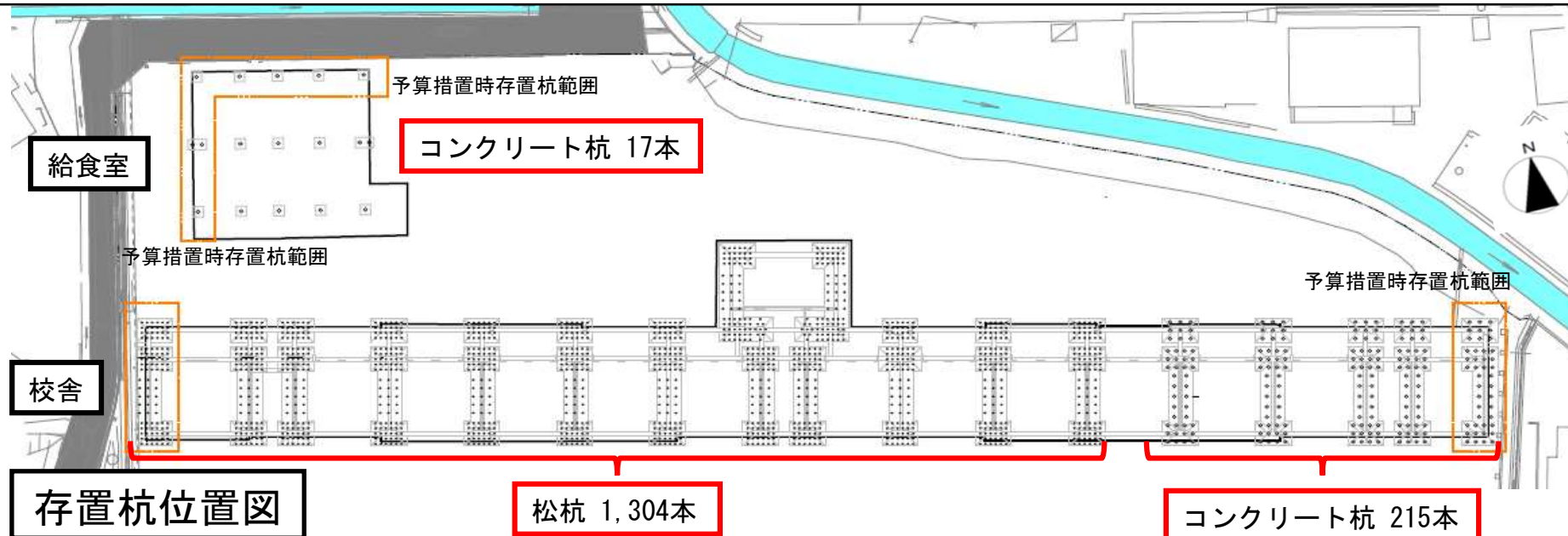
- ① 存置することで生活環境保全上の支障が生ずるおそれがない。
- ② 対象物は「既存杭」「既存地下躯体」「山留壁等」のいずれかである。
- ③ 地盤の健全性・安全性を維持する又は撤去した場合の周辺環境への悪影響を防止するために存置するもの
- ④ 土地所有者は、存置に関する記録を残し、存置した地下工作物を適切に管理する

『既存地下構造物の取扱いに関するガイドライン』を踏まえ、国は左に示す条件を一定満たす場合は、地下構造物を存置して差し支えないと判断している。

※【出典】一般社団法人日本建設業連合会『既存地下構造物の取扱いに関するガイドライン』(抜粋)

存置による地盤の健全性・安定性の維持

- ・ 既存地下工作物は、自然地盤と比較して一般に高い剛性を有することから、存置により大地震等に対する余力としての効果を期待できる場合があります。
- ・ 既存地下工作物の存置は、結果として埋戻しおよび地盤の改変を減らし、地盤の健全性・安定性の維持に寄与します。



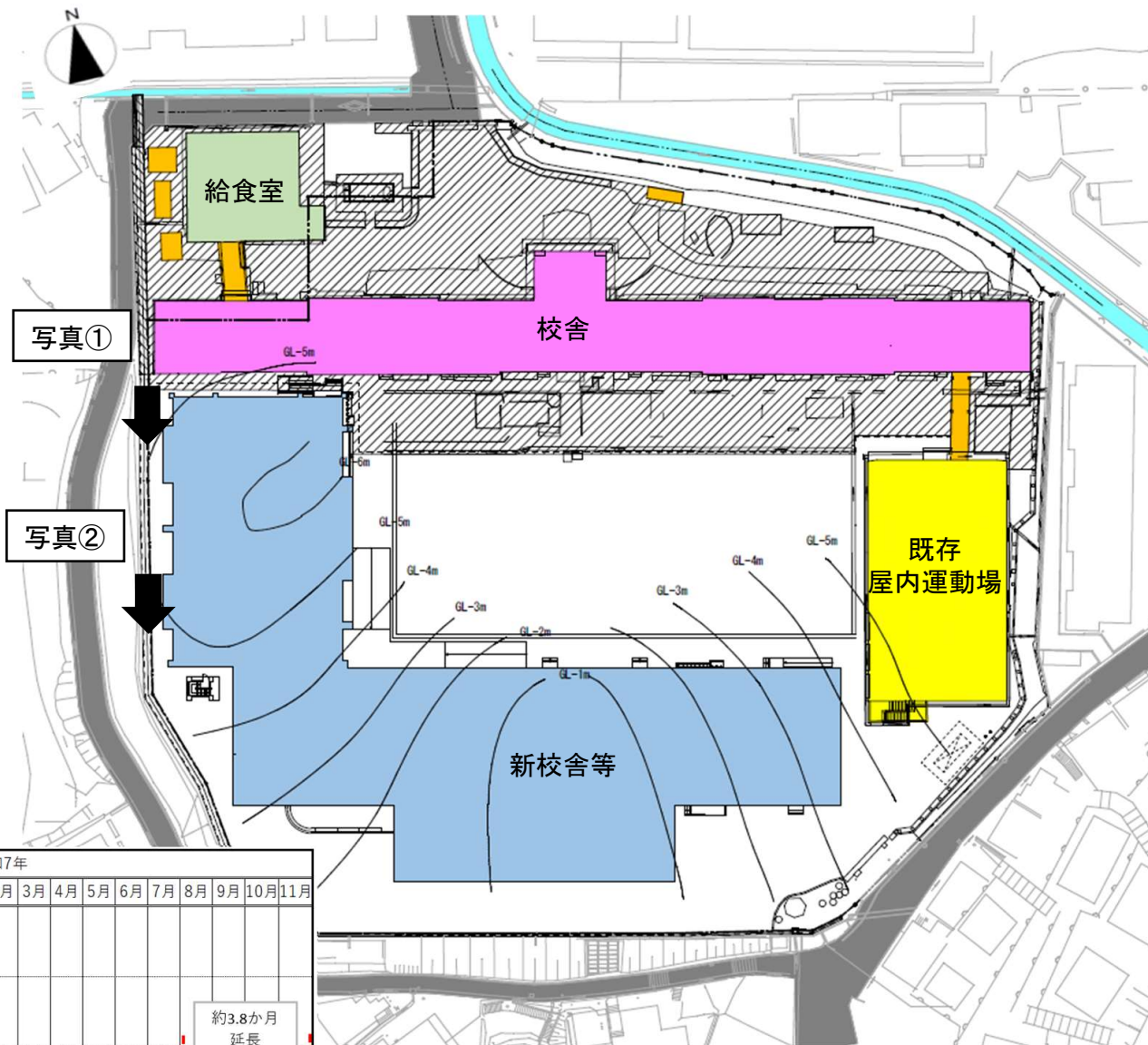
存置杭位置図



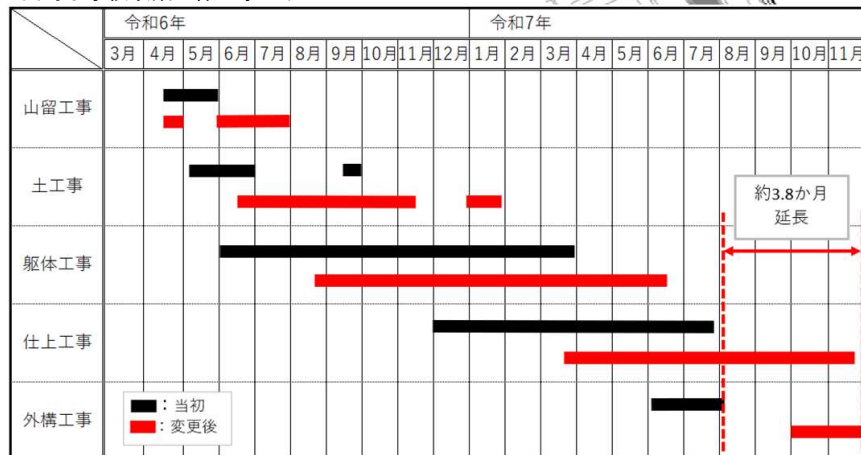
写真①



写真②

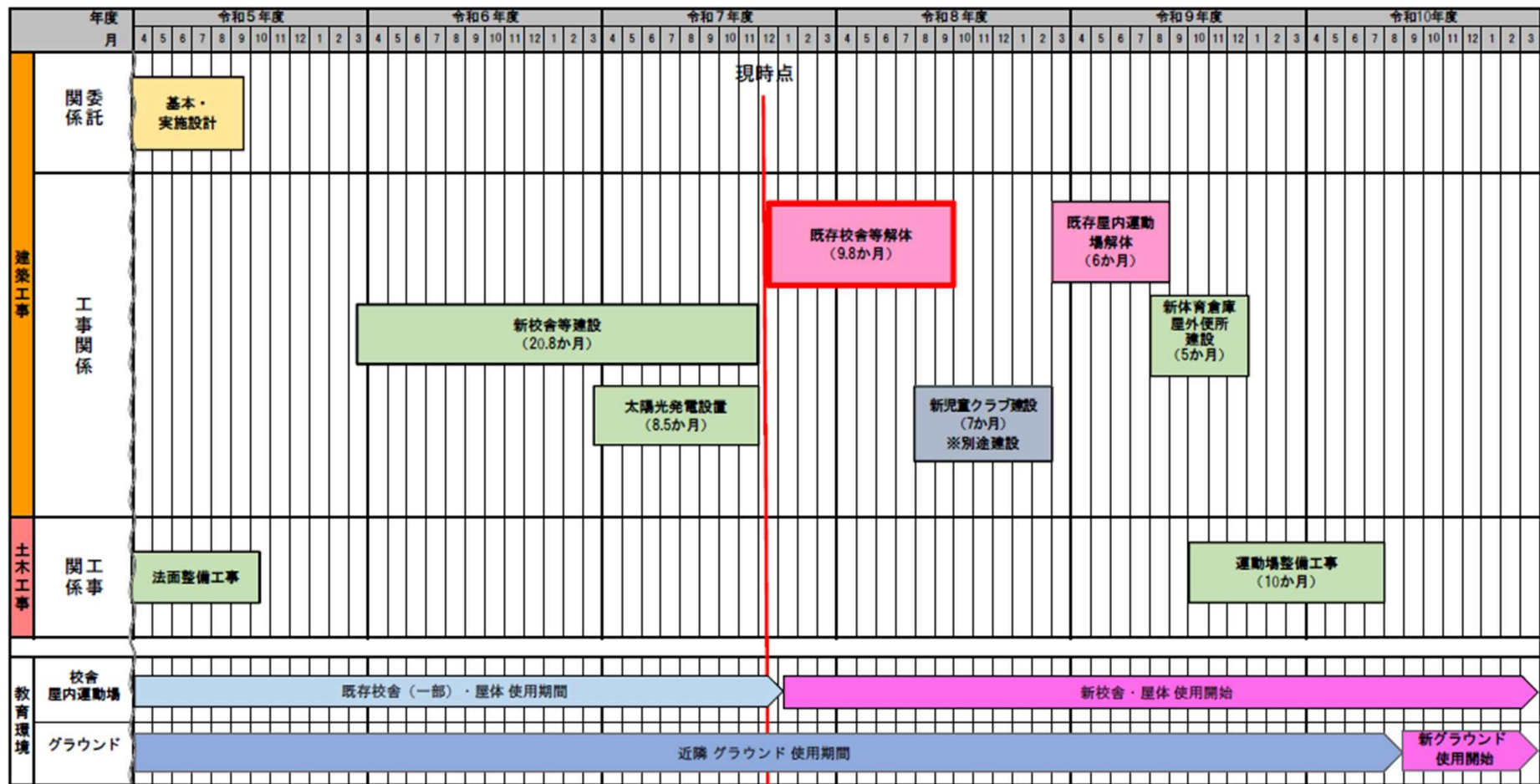


西町小学校改築主体工事スケジュール



新校舎建設時 湧水の状況

西町小学校 改築スケジュール (R5～R10)



児童の主なアクセスルート



参考 令和10年度改築事業完了時の完成イメージ図

